

2020 年 9 月 16 日

担当者: 桂野

石油需要 昨年ピークか

英BP見通し コロナ、減少に拍車

【ロンドン＝篠崎健太】英石油大手BPは14日公表のエネルギー見通しで、世界の石油需要が既にピークを過ぎた可能性もあるとの見方を示した。新型コロナウイルスの影響による世界経済の悪化や行動様式の変化で、感染拡大前の水準に戻らないシナリオを盛り込んだ。

今年の報告書では2050年までの長期予測を

再生可能エネルギーへの移行が進む。

標準以外の2つのシナリオでは、世界の石油需要は新型コロナウイルスによる落ち込みから完全には戻らず「19年に天井を打ったことを意味する」とした。

低炭素化が最も急速に進む場合は18年の日量9980万バレルから、30年に9250万バレル、50年には3060万バレルまで縮む。

標準シナリオでは30年代に減少に転じ、50年に9310万バレルになる。い

出した。環境政策や技術開発が最近の傾向に沿って進む前提の標準ケースに加え、政策主導でエネルギー転換が勢いづく

「急速」、低炭素化がさらに活発な「ネットゼロ」の3つのシナリオを想定した。いずれの想定でも

80万バレルから、30年に9250万バレル、50年には3060万バレルまで縮む。

標準シナリオでは30年代に減少に転じ、50年に9310万バレルになる。い

因になると推計した。グ

ず「19年に天井を打ったことを意味する」とした。低炭素化が最も急速に進む場合は18年の日量9980万バレルから、30年に9250万バレル、50年には3060万バレルまで縮む。

標準シナリオでは30年代に減少に転じ、50年に9310万バレルになる。い

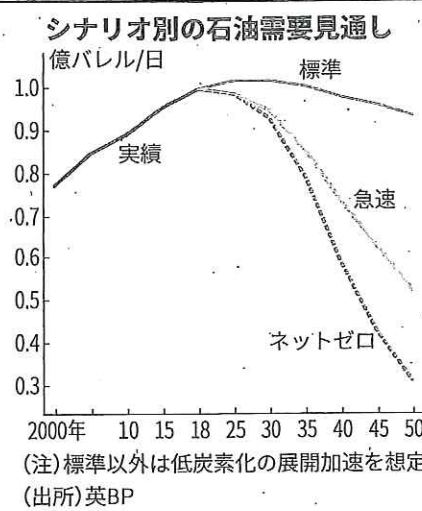
因になると推計した。グ

た。

いずれの場合も石油需要は先進国や中国を中心に減っていく見通しだ。気候変動対策を背景に石油需要の今後の減少は想定されていたが、新型コロナウイルスで拍車がかかる。報告書は25年時点の日量300万バレルの押し下げ要因になると推計した。グ

た。

ループチーフエコノミストのスペンサー・デール氏は同日の説明会で、旅行の減少や在宅勤務の広がりを受け「いくつかの要素はウイルスが収まっても残る」と語った。化石燃料が今後シェアを落とす一方、風力や太陽光などコスト低下が進む再生可能エネルギーが存在感を高める。1次エネルギーに占める比率は18年の5%から、50年には標準シナリオで22%、「急速」シナリオでは44%に高まると予測した。



(注) 標準以外は低炭素化の展開加速を想定 (出所) 英BP

【カイロ＝久門武史】石油輸出国機構(OPEC)は14日、世界の2020年の石油需要見通しを下方修正した。前月の予想より0.4%少ない日量9023万バレル(前年比9%減)を見込む。前年比の減少幅は946万バレルと40万バレル広がる。新型コロナウイルスの感染拡大が響き、21年の需要持ち直しも従来予想より遅れるとみている。

今年需要0.4%下方修正

OPEC、来年も引き下げ

OPECは非加盟のロシアなどとともに協調減産に取り組んでいるが、原油相場は国際指標の北海ブレント原油先物が1バレル前後と年初より4割安い。OPEC加盟国のほとんどが財政赤字になる水準で推移している。

欧州における酸化チタン規制がトナーメーカーに影響を与えている。カラートナーに使われる酸化チタンは、2021年10月から化学品の分類・表示および包装に関する規則（CLP）で規制されることが決まっている。カラートナーはキヤノンやリコー、コニカミノルタなど日系が強く、調査会社のデータ・サプライによると19年生産における日本メーカー比率は58・9%と過半を占めている。規制の影響は欧州にとどまらないとみられ、各社が対応に追われている。

カラートナーの外添剤に用いる酸化チタンは、日系をはじめ主要メーカーの多

トナー各社 欧州規制が打撃

酸化チタンレス 余儀なく

くが使用。主に流動性を保持させるために使われる。規制が制定されたきっかけは、フランス食品環境労働安全庁（ANSES）による16年の提案。欧州化学物質庁（ECHA）に対し、酸化チタンの発がん性力テ

「区分2」（ヒトへの発がん性が疑われる）との判断を下した。この区分判断は、EU内で別条項があり、化粧品や食品、医薬品は対象外で、影響を受けるのはトナー、インキ、塗料など。その後欧州議会は20年1

21年10月以降、トナーが酸化チタンを1%以上含有する場合、トナーそのものが発がん性物質とみなされ、国連が定めたGHSラベルの添付義務が発生する。含有率が1%未満でも

「区分1B」（ヒト物質に発がん性を持つと推定される）に引き上げられることを求めた。ECHA傘下のリスクアセスメント委員会（RAC）は17年6月、区分1Bへの引き上げは見送ったが、

21年10月以降、トナーが酸化チタンを1%以上含有する場合、トナーそのものが発がん性物質とみなされ、国連が定めたGHSラベルの添付義務が発生する。含有率が1%未満でも

SDS（安全データシート）への記載義務が発生する。また酸化チタンがCLP規制対象物質となれば、フルイエンジェルマーク（BAM）認証にもかかわる。「GHSラベルを貼ってしまうとBAMを貼ることが難しくなるため、官公庁の入札が厳しくなる（データ・サプライ）」という。

キヤノンは19年からA3カラーMFP（複合機）向けトナーで酸化チタンレストナーへの処方変更を実施。リコーは、代替物質としてチタン化合物を使用した処方有力視するほか、シリカ系代替の可能性もある。コニカミノルタは、19年に生産を開始した第5世代の新トナーで酸化チタンレスの設計を選択している。

データ・サプライは、欧州規制の詳細や主要トナー各社の対応について「2020年版トナーマーケット総覧」でまとめている。

OPEC創設60年

【カイロ】久門武史】石油輸出国機構（OPEC）が14日、創設から60年を迎えた。米国のシェールオイル増産などで非加盟国が台頭し、再生可能エネルギーが普及するなか、産油国カルテルの力は陰りをみせる。今年には新型コロナウイルスによる需要急減も逆風となり、石油市場の主導権を取り戻せずにいる。

「石油市場の秩序と安定

非加盟国台頭 カルテル落日

を目的とし、役割を拡大してきた」。OPECのバルキングド事務局長は声明で1960年以来的歩みをたたえた。盟主サウジアラビアを軸に供給量を調整し、価格決定に腕を振るってきたのは確かだ。ただ近年の地盤沈下は否めない。

非加盟国が存在感を増したからだ。特に米国はシェールと呼ぶ頁岩（けつがん）層から原油を取り出す技術で2000年代から急に増産し、18年に最大の産油国

になった。19年には純輸出に転じた。供給過剰は価格低迷を招く。OPECが相場の下支えへ減産しても、米シェール企業が自由に増産し上値を抑える構図が定着した。

カナダやブラジルも増産し、中東産油国が主体のOPECの生産シェアは今や4割を下回る。17年からの協調減産で非加盟のロシアに協力を仰がざるを得なかったことは、カルテルの限界を浮き彫りにした。